

第79期事業報告書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで



福田組から株主の皆様へ



株式会社 **福田組**

証券コード:1899



代表取締役社長

福田 勝之

株主の皆様には、平素、格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

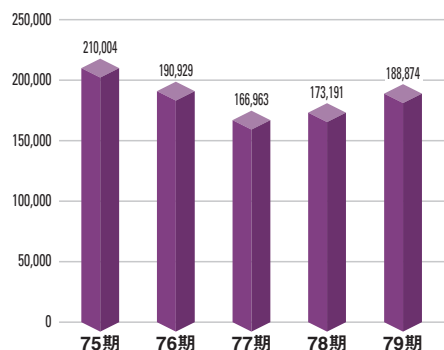
さて、当社は平成17年12月31日をもちまして、第79期営業年度を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

公共工事の構造的縮小や、建設市場全体の供給過剰を背景とした熾烈な受注競争が続く中、当社が勝ち残っていくためには、高度化・多様化する顧客ニーズに的確・迅速に対応できる仕組みづくりが急務であるとの認識から、当期より、営業・企画から施工・アフターケアまでを機能別に一本化した「土木と建築の事業部制」を採用し、お客様のご要望・ご期待に、より早くお応えする体制といたしました。また、同じく当期より、激しく変化する経営環境に対応するため、迅速かつ的確な経営の意思決定と業務執行を行うべく、執行役員制度を導入いたしました。

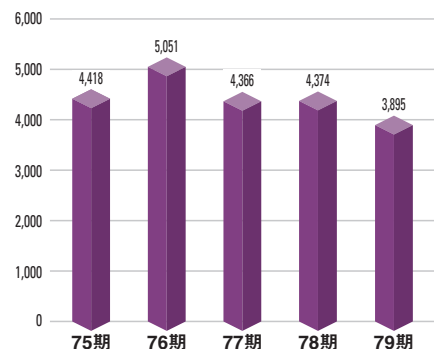
当期の業績は後記のとおりであります。連結損益および単独損益ともに大幅な損失を計上することとなり、株主の皆様には大変ご心配をお掛けしたと存じます。しかし、これにより財務リスクをほぼ一掃できたものと考えており、さらなる価値創造に向け、私どもはグループ会社一丸となって鋭意努力してまいり所存でありますので、今後とも何とぞ皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

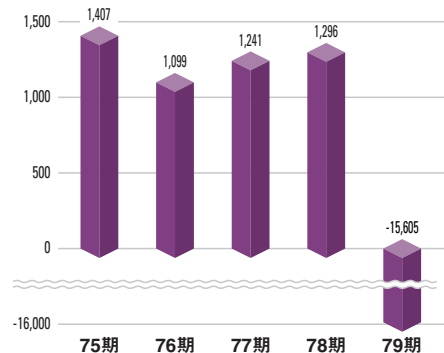
連結売上高 (単位：百万円)



連結経常利益 (単位：百万円)



連結純利益 (単位：百万円)



当期の市場環境

当期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや在庫調整の進展から民間設備投資が増加基調を維持し、個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復軌道をたどりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業業績の改善や潤沢な手元資金を背景として好調に推移しましたが、公共建設投資は新潟県など災害復旧関連の補正の影響により下げ幅は縮小したものの、全体的には依然として減少傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境となりました。

当期の連結営業概況

このような情勢のもと、当社は、市場ニーズの高度化や複雑化に 대응するため、「専門性の追求」と「経営資源の最適配分」を徹底するとともに、「超高層建築など新技術への挑戦」や「SPC事業への積極的取り組み」、「FPS（＝フクダ・プロダクション・システム）による全社的なコスト削減」など、新機軸の確立を目指して積極的に事業を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前期比9.1%増の1,888億円となりましたが、利益面では前期比でそれぞれ売上総利益は10.1%減の157億円、営業利益は11.8%減の43億円、経常利益は11.0%減の38億円となりました。

連結純損益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用してゴルフ場子会社などの固定資産について減損損失94億円を計上し、併せて不動産事業子会社などの販売用不動産に59億円の評価減を行ったことから、156億円の当期純損失（前期は当期純利益12億円）となりました。

また、当社単体につきましても、財務体質の強化を図るため、子会社投融資に対する貸倒引当金82億円および販売用不動産の評価損14億円を計上し、さらに繰延税金資産の回収可能性を保守的に見直したことから、最終損益は114億円の損失（前期は当期純利益5億円）となりました。

次期の見通し

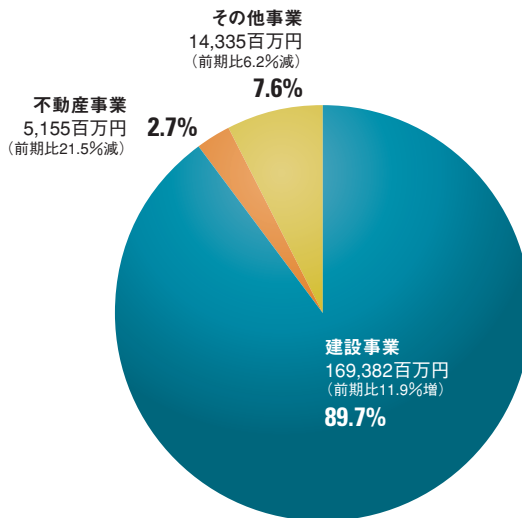
今後のわが国経済は、しばらくは民間設備投資や個人消費などの内需を中心とした安定的な回復傾向が持続するものと思われませんが、原油価格の高止まりや定率減税縮小および社会保障費の増加による家計負担の増大など、先行き不透明感があることから景気が減速していくことも懸念されます。

建設業界におきましては、民間建設投資は好調な企業収益に支えられて堅調に推移するものと期待されますが、公共建設投資は災害復旧工事の補正予算の影響が剥落し、縮減傾向も継続されることから、ますます厳しい受注競争が続いていくものと思われま

す。これらの情勢を勘案して、次期（平成18年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,850億円、経常利益42億円、当期純利益は18億円を目標としております。

また、当社単体の業績につきましては、受注高1,150億円、売上高1,100億円、経常利益17億円、当期純利益は7億円を目標としております。

連結セグメント別売上高構成比



当期の主な完成工事



新潟大学 様
新潟大学医歯学部総合病院病棟新築その他工事(新潟)



(株)エピオス/医療法人 財団聖蹟会 様
介護老人保健施設アーバンみらいハートランド東大宮新築工事(埼玉)

建築



イオンモール(株) 様
イオン内原ショッピングセンター建設工事(茨城)



(有)デュープレックス・シックス 様
神谷町デュープレックス新築工事(東京)



学校法人 加計学園 様
千葉科学大学新築工事(千葉)



岐阜県各務原市 (旧 羽島郡川島町) 様
第21号公共橋梁整備事業 新小網橋橋梁下部工工事(岐阜)



近畿地方整備局 様
春日和田山道路岡見トンネル工事(兵庫)

土木



千葉県 様
手賀沼流域下水道管渠築造工事(千葉)



北陸農政局 様
亀田郷農業水利事業 親松排水機場建設工事(新潟)

当期の主な受注工事および完成工事

受注工事

- 大和システム(株) 様
美濃メガモール新築工事
- (有)デュープレックス・トゥエンティシックス 様
六本木デュープレックス新築工事
- 中日本高速道路(株) 様
東名阪自動車道 滝ノ水工事
- 長倉農住土地区画整理組合 様
長倉農住土地区画整理事業施設築造並びに宅地造成工事

完成工事

- イオンモール(株) 様
イオン内原ショッピングセンター建設工事
- 学校法人 加計学園 様
千葉科学大学新築工事
- 日本道路公団 様
第二東名高速道路 飯間工事
- 大阪府 様
大庭浄水場排水処理棟築造工事

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (H17.12.31現在)	前期 (H16.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	117,152	100,281
固定資産	49,811	67,001
有形固定資産	35,329	45,366
無形固定資産	453	396
投資その他の資産	14,028	21,238
資産合計	166,964	167,282
●負債の部		
流動負債	97,864	82,790
固定負債	25,426	24,596
負債合計	123,290	107,386
●少数株主持分		
少数株主持分	2,225	1,963
●資本の部		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,997	5,996
利益剰余金	31,418	47,198
土地再評価差額金	△2,068	△787
株式等評価差額金	1,030	435
自己株式	△ 87	△ 68
資本合計	41,448	57,933
負債、少数株主持分及び資本合計	166,964	167,282

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H17.1.1~12.31)	前期 (H16.1.1~12.31)
●資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	5,996	5,996
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金期末残高	5,997	5,996
●利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	47,198	46,287
利益剰余金増加高	373	1,336
利益剰余金減少高	16,153	425
利益剰余金期末残高	31,418	47,198

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H17.1.1~12.31)	前期 (H16.1.1~12.31)
●経常損益の部		
売上高	188,874	173,191
売上原価	173,084	155,622
売上総利益	15,789	17,568
販売費及び一般管理費	11,424	12,619
営業利益	4,365	4,948
営業外収益	608	866
営業外費用	1,079	1,440
経常利益	3,895	4,374
●特別損益の部		
特別利益	192	42
特別損失	15,703	1,919
税金等調整前当期純利益	△11,616	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,478
法人税等調整額	2,750	△361
少数株主利益	178	82
当期純利益	△15,605	1,296

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H17.1.1~12.31)	前期 (H16.1.1~12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,018	△ 415
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,545	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 869	△4,040
現金及び現金同等物の増減額	10,695	△5,539
現金及び現金同等物期首残高	13,245	18,653
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物期首増加額	145	130
現金及び現金同等物期末残高	24,086	13,245

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 連結子会社 21社

福田道路㈱、㈱興和、北日本建材リース㈱、㈱リフレ、㈱レックス、㈱阿賀高原開発、
 ㈱新潟造園土木、㈱サイドー、福田不動産㈱、ジークライト㈱、福田リニューアル㈱、
 新潟ロードメンテナンス㈱、ピーエスシー㈱、管周推進技建㈱、㈱相模エンジ、
 アイキ建設㈱、神大建設㈱、ライスペーパー㈱、ペービックアイツ㈱、ナミハヤテック㈱、
 村上鋪材㈱

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期(H17.12.31現在)	前期(H16.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	76,012	62,959
固定資産	22,382	38,763
資産合計	98,395	101,723
●負債の部		
流動負債	67,273	56,731
固定負債	10,080	11,103
負債合計	77,353	67,835
●資本の部		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,997	5,996
利益剰余金	10,844	22,872
土地再評価差額金	△1,638	△392
株式等評価差額金	766	320
自己株式	△ 87	△ 67
資本合計	21,041	33,888
負債・資本合計	98,395	101,723

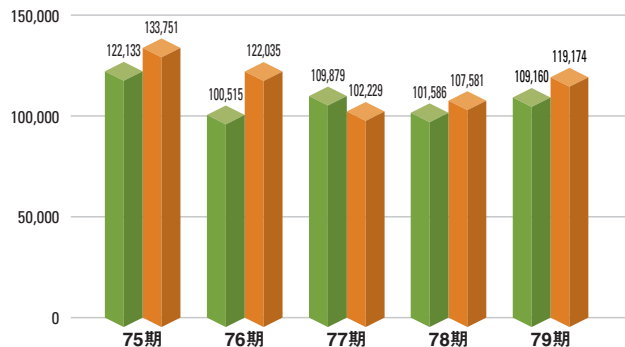
利益処分

(単位：百万円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	△10,629	1,397
任意積立金取崩額	12,000	0
合計	1,371	1,398
利益処分額	403	403
株主配当金(1株につき)	403(9円)	403(9円)
次期繰越利益	968	995

受注高/売上高 (単位：百万円)

受注高 ■ / 売上高 ■



損益計算書

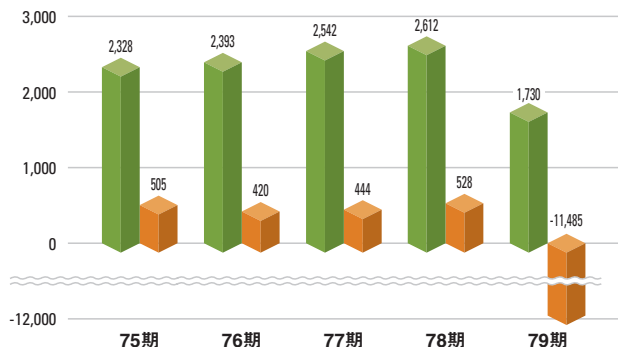
(単位：百万円)

科目	当期(H17.1.1~12.31)	前期(H16.1.1~12.31)
●経常損益の部		
売上高	119,174	107,581
完成工事高	116,015	102,937
不動産事業売上高	3,158	4,644
売上原価	112,325	99,110
完成工事原価	109,334	95,043
不動産事業売上原価	2,990	4,066
売上総利益	6,848	8,471
完成工事総利益	6,680	7,894
不動産事業総利益	167	577
販売費及び一般管理費	4,775	5,444
営業利益	2,073	3,027
営業外収益	513	748
営業外費用	856	1,163
経常利益	1,730	2,612
●特別損益の部		
特別利益	48	28
特別損失	9,927	1,435
税引前当期純利益	△ 8,148	1,205
法人税、住民税及び事業税	100	780
法人税等調整額	3,237	△102
当期純利益	△11,485	528
前期繰越利益	995	876
土地再評価差額金取崩額	△ 138	△ 8
当期末処分利益	△10,629	1,397

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経常利益/純利益 (単位：百万円)

経常利益 ■ / 純利益 ■





熾烈な受注競争が続く建設業界において勝ち残っていくため、当社は市場ニーズの高度化・複雑化に応えるため「専門性の追求」と「経営資源の最適配分」を徹底するとともに、「開発事業への積極的参入」や「超高層建築など新技術への挑戦」「FPS(=フクダ・プロダクション・システム)による全社的なコスト削減」「技術開発の加速」など、新機軸の確立を目指して積極的に事業を展開していきます。

■具体的な施策

1. ソリューション機能の強化

高度化・複雑化する顧客ニーズに対する総合的な企画提案力を強化するため、事業企画～ファイナンス～設計～コストプランニングまでを一貫して提案できる体制を、「医療福祉」「共同住宅」「商業施設」「生産施設」の4ソリューション分野で全国展開するとともに、地域の特性に応じたきめ細かくスピーディな対応を推進していきます。

2. 不動産およびSPC事業への取り組み

宅地開発を含む開発事業や、不動産の証券化を前提としたSPCなどの投資型案件について、全社的な対応力を強化するため「開発推進部」を本社組織に改組するとともに、開発子会社を設立し、出口戦略の徹底など慎重なる取り組みを前提に積極的に推進していきます。

3. FPS(=フクダ・プロダクション・システム)の推進強化

現場における材工分離と標準作業の仕組みを順次拡大し、工期の短縮やコスト削減・安定的な品質の確保など一定の成果を得ており、お客様から高い評価をいただいております。FPSの成果をコストプランニングや設計といった川上に拡大するとともに、「事務所の3S」と「情報の整流化」により経営の効率化を一層推し進め、総コストの低減に全社で取り組んでいきます。

4. 総合評価落札方式への対応力強化

官公庁工事においては、総合評価落札方式の拡大が見込まれますが、提案にあたっては、技術部やコストプランニング部、生産効率化チームや、施工を熟知している現場経験者など社内の英知を結集し、当社のベストな答えが出せる仕組みづくりを進めていきます。

5. 環境対応型技術開発と提携強化

建設廃材の減容化やリサイクル、ヒートアイランド現象の抑制やCO₂の削減、循環型社会への転換などの社会ニーズに応えるため、当社グループは、産学官による共同研究や異業種との技術提携を通じて、技術開発と事業化に積極的に取り組んでいきます。また、アスベスト問題に関しても、安全な解体作業および周辺環境に配慮した施工方法の確立に取り組んでいきます。

6. リニューアル事業の強化

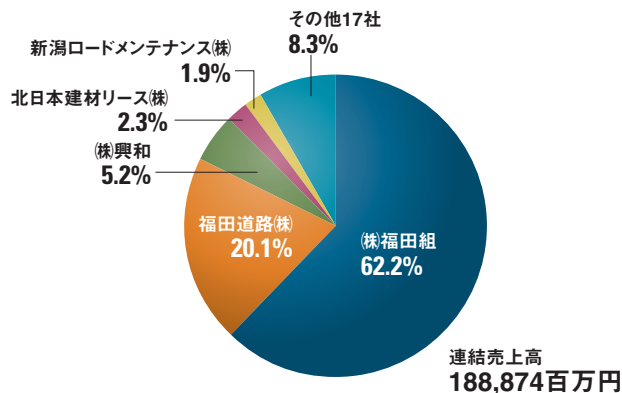
建築分野においては、関係会社との連携を強化し、総合的な診断力や提案力に磨きをかけ、経営効率を高め、顧客ニーズにスピーディかつワンストップで応えられるよう努力していきます。また、土木分野においても、今後、確実に維持更新市場が拡大することから、(株)ダイアテック(コンクリートの劣化診断会社)等のグループ会社と連携し、公共分野のリニューアル市場をターゲットに本格的に市場参入していきます。

7. 戸建住宅部門の強化

戸建を扱う住宅事業部門であるフクダハウジング(社内カンパニー)は、総合建設業で培った技術力と信用力、FPSの導入による大幅な工期短縮と品質保証力アップ、フクダらしさを追求した住まいづくりを推進してきました。これらに加え、共通の価値観を持ついくつかの家庭が同一エリア内で暮らすという“地域のバリューアップ”を狙った新しい街づくりに挑戦するなど、独自ブランドの確立に取り組んでいます。

■企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社38社、関連会社9社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業では建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業、ゴルフ施設関連事業、廃棄物処理業等各事業に関連するサービスを幅広く展開しています。



建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他23社、関連会社の創伸建設(株)他6社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注しています。

不動産事業

当社が不動産の売買、賃貸および開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田道路(株)、(株)興和他2社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っています。

その他事業

子会社の福田道路(株)他10社、関連会社の創伸建設(株)他4社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っています。また子会社の(株)阿賀高原開発がゴルフ練習場とゴルフ場を経営しています。同じく子会社のジークライト(株)が廃棄物の処理業および鉱産物の採掘・販売業を行っています。

株式会社 興和

<http://www.kowa-net.co.jp>

- 本社 新潟県新潟市新光町6-1 電話025-281-8811
- 事業内容 土木工事業 建設コンサルタント業 地質調査業

興和では斜面防災工事、地すべり防止工事、地質調査、地すべり調査、消融雪施設設置工事など、大地と水の保全をメインテーマとして事業を行っています。新潟県中越地震発生の折には、災害地状況調査、応急対策工事を担い、迅速な対応を評価いただき、現在も斜面防災工事等の復興事業に携わっています。

また、豪雪地新潟の雪対策として、地下水利用型消雪パイプの普及に努めてまいりましたが、熱を利用した融雪方式への転換を進めることで、さらなる環境への配慮も図っています。

今後もこれらの事業を通して地域の皆様に喜んでいただけるよう邁進していきます。



興和本社屋前のスロープに設けられた「ヒートパイプ融雪施設」の融雪状況です。本施設は、地中熱をヒートパイプにより地表面へ運び、融雪を行います。電気や燃料を使用しないので環境にやさしく、さらに出力の調整や点検等のメンテナンスは必要ありません。

●新潟市初の高層集合住宅

(仮称)FKDビルは、日本海に面する都市の中で5本の指に入り、“新潟市にはかつてない高層の集合住宅”として平成21年3月に竣工が予定されています。

場所は新潟市のメインストリート沿い。敷地面積およそ4,700㎡、建物の延床面積約41,900㎡、地下1階・地上29階で、低層部1～2階には商業施設、上層部に167戸の集合住宅を配しています。

FKDビルの構成は、立地の特性そのままに華やぎと静穏をまちに伝えます。隣接するNEXT21を「集業の塔」とすると、当ビルは「集住の塔」として、政令都市へ躍進中の新潟市を象徴するランドマークタワーとなることでしょう。



■ 事業概要

計画名 西堀通6番町地区優良建築物等整備事業(仮称)FKDビル計画
 計画地 新潟市西堀通6番町871-1
 敷地面積 4,676.4㎡
 高さ 111.35m
 営業開始 平成21年4月

●中部圏最大級のモール型SCを施工

平成17年4月、岐阜県本巣市において、モール長約450mを擁する中部圏最大級のモール型SC『(仮称)美濃メガモール新築工事』(正式施設名称は「モレラ岐阜」を予定)を受注し、平成18年4月下旬の竣工を目指して施工中です。

店舗数は約250店舗、中でもスーパーマーケット、ホームセンター、実用衣料、スポーツ、家電、生活雑貨、カジュアルウェア、シネコン、アミューズ専門店等が核をなしています。



本施設のコンセプトは、合併により新しく誕生した市にふさわしく、「地域商業の拠点として、地域コミュニティの拠点として、地域文化・レジャーの拠点として人が集い、交流し、遊びが生まれる」であり、地域最大の拠点となることを目的に計画されています。

本事業はSPCを活用した不動産流動化事業であり、当社としても匿名組合出資をする形態で事業参画しています。

■ 事業概要

計画名 (仮称)美濃メガモール新築工事
 計画地 岐阜県本巣市三橋字糸貫川通1100番地1
 敷地面積 59,066坪
 延床面積 約35,000坪
 駐車台数 約5,000台
 開業予定 平成18年4月末

会社の概況

(平成17年12月31日現在)

創業 明治35年1月
 設立 昭和2年12月
 資本金 5,158,408,496円
 従業員数 1,191名
 主要な事業所 ●本社
 新潟県新潟市一番堀通町3番地10
 電話 025-266-9111 (大代表)

●本店・支店

新潟本店(新潟市)、東京本店(東京都新宿区)、名古屋支店(名古屋市中村区)、大阪支店(大阪市北区)、東北支店(仙台市青葉区)、九州支店(福岡市博多区)、広島支店(広島市東区)、北海道支店(札幌市中央区)、村上支店(新潟県村上市)、中越支店(新潟県長岡市)、上越支店(新潟県上越市)

●営業所

青森、盛岡、山形、福島、茨城、千葉、埼玉、横浜、浜松、岐阜、福井、神戸、岡山、島根、山口、長崎 ほかに8営業所



役員

(平成18年3月29日現在)

代表取締役会長	福田 正	執行役員	石井 守
代表取締役社長	福田 勝之	執行役員	竹内 和男
代表取締役副社長執行役員	田村 春男	執行役員	西脇 武志
代表取締役副社長執行役員	近藤 義雄	執行役員	南雲 重孝
取締役副社長執行役員	井上 靖武	執行役員	西山 陽一郎
取締役専務執行役員	品田 悦孝	執行役員	大岩 千尋
取締役専務執行役員	清水 義次	執行役員	梅津 康男
取締役専務執行役員	遠藤 信江	執行役員	手塚 清光
取締役専務執行役員	渡辺 誠一	執行役員	高橋 誠
取締役専務執行役員	白川 英二郎	執行役員	国分 成治
常務執行役員	濱野 勝茂	執行役員	武田 伸一
常務執行役員	徳田 峯夫	執行役員	伊東 修之助
常務執行役員	上 肇	執行役員	田中 光雄
常務執行役員	上床 一義	執行役員	湯上 聡
常務執行役員	早川 繁男	常勤監査役	佐藤 二三雄
常務執行役員	刈屋 邦彦	常勤監査役	遠山 道義
常務執行役員	高橋 亮	監査役	砂田 徹也
常務執行役員	本間 勝一	監査役	若松 義人

注: 監査役 砂田徹也および若松義人の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数……………98,435,000株
 発行済み株式の総数……………44,940,557株
 株主数……………3,961名

大株主	株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
	(財)福田育英会	3,343	7.56
	福田 正	3,041	6.87
	(株)重機リース	2,632	5.95
	(株)第四銀行	2,208	4.99
	福田 直美	2,158	4.88
	福田組共栄会	1,620	3.66
	福田組社員持株会	1,422	3.21

株 主 メ モ

● 決算期

12月31日

● 定時株主総会

3月

● 基準日

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された最終の株主を、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

● 名義書換代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

● 1単元の株式の数

1,000株

● 単元未満株式の買取および買増請求

単元未満株式の買取および買増請求は、上記の名義書換代理人にてお取扱いいたします。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。

● 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

● 公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

● 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.fkd.co.jp/>



URL <http://www.fkd.co.jp/>



環境保全のため、古紙配合率100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。



本社 / 新潟県新潟市一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111(大代表)